2019年度

電源Ⅰ´厳気象対応調整力提出様式

2019年9月4日

北海道電力株式会社

（１）入札書（様式１）

年　　月　　日

入　札　書

北海道電力株式会社

　取締役常務執行役員　　藪下　裕己　殿

　　　会社名

代表者氏名　　　　　　 　印

　北海道電力株式会社が公表した「2019年度電源Ⅰ´厳気象対応調整力募集要綱」を承認し、下記のとおり入札いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　発電機またはDR事業者の所在地および名称 |  |
| ２　電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力（送電端値） | kW |
| ３　運転継続時間 | 時間連続可能 |
| ４　電源Ⅰ´厳気象対応調整力提供可能時間 | 時～ 時（１日（0時～24時）の間） |
| ５　年間料金 | 円 |
| ６　入札価格（年間料金÷電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力） | １kWあたり　　円　　銭 |
| ７　上限電力量単価 | １kWhあたり　　　円　　銭 |
| ８　当社からの指令方法  （該当するものに○（マル）で囲む） | ・専用線オンライン  ・簡易指令システムを利用したオンライン |
| ９　指令応動時間 | 分  （３時間（１８０分）以内） |
| １０　厳気象対応調整発動可能回数 | 回 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １１　非価格要素評価 | | 合　計　　　　　　　　　　　 点  加点項目  　　１（加点要素１）　　　　 点 |
| １２　他の応札との関係 | | |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 重複入札 | 複数入札 | | 電源Ⅰ周波数調整力 |  |  |   （該当するものに○（マル）をつけてください） |
| １３　応札量の調整が可能な場合の調整契約電力※１ | |  | | --- | | 調整契約電力（送電端値） | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ |  * 入札価格は７の値を適用するものとします。 | |
| １４　計量器の有無※２ | 有　・　申請中  （該当するものに○（マル）をつけてください。） | |

　　※１　落札案件の決定にあたり、応札量の調整が可能な場合には、記載いただいた内容での落札可否についても、考慮させていただきます。

※２　DRを活用して契約される場合は、約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定ならびに当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限ります。）、発電機で契約される場合は、発電機毎の計量、もしくは仕訳により出力が特定可能な計量器の有、もしくは当社に事前に計量器取り付け・取り替えを申請中であるかを記載願います。なお、アグリゲータが集約する需要家等において1件でも計量器取り付け・取り替えを申請中である場合、申請中を記載願います。

（２）応札者の概要（様式２）

応札者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 業種 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金（円） |  |
| 売上高（円） |  |
| 総資産額（円） |  |
| 従業員数（人） |  |
| 事業税課税標準 | 収入金課税　・　所得課税 |

（作成にあたっての留意点）

○業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。

○応札主体が、ＪＶまたは合弁会社の場合や契約後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、あわせて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。

○資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入してください。

　　なお、落札後に新会社等を設立する場合は、応札時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。

○応札者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。

（３－１）　契約設備等の仕様（様式３－１）

電源等の仕様（火力発電機）

１．発電機の所在地

（１）住所

（２）名称

２．営業運転開始年月日

３．使用燃料・貯蔵設備等

（１）種類

（２）発熱量 　　　　　　　　（kJ/t）

（３）燃料貯蔵設備　　　　　総容量 　　（kl)

　　　タンク基数 　　　　　　基

　　　備蓄日数 　　　　　　日分（100％利用率）

（４）燃料調達計画

４．発電機

（１）種類（形式）

（２）定格容量 　　　　　 　　　　　　　　kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　　　　 　kV

（４）連続運転可能電圧(定格比）　　 　％　～　　　%

（５）定格力率 　　　　　　　　　　　％

（６）周波数 　　　　　 　 50Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　 Hz　～　 Hz

５．熱効率、所内率

（１）発電端熱効率　　　　 ％

（２）送電端熱効率　　　　 ％

（３）所内率　　　　　　　　 ％

○発電機の性能（発電機容量、周波数制御・需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

（３－２）　契約設備等の仕様（様式３－２）

電源等の仕様（水力発電機）

１．発電機の所在地

（１）住所

（２）名称

２．営業運転開始年月日

３．最大貯水容量（発電所単位で記載）　　　　　（10³㎥）

４．発電機

（１）種類（形式） 　　　　　　　　　式

（２）定格容量 　　　　　　　　　 　　　　 kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　　　　　　ｋV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　　　　％　～　　　％

（５）定格力率 　　　　　　　　　 　　 ％

（６）周波数 　　　　　　　　 50 Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　　　Hz　～　　　Hz

５．所内率　　　　　　　　　　　　　　　％

○発電機の性能（発電機容量、周波数制御・需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

（３－３）　契約設備等の仕様（様式３－３）

負荷設備等の仕様（ＤＲを活用した設備等）

１．アグリゲータの所在地

（１）住所

（２）名称

２．アグリゲータが集約する需要家等の一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 需要家名称 | 住所 | 供給地点特定番号 | 供出電力※１  （kW） | 電圧  （kV） | 電源等種別※２ | 供出方法 | 指令  手段 | 他需要抑制契約の有無※３ | 計量器  の有無※４ |
|  |  |  |  |  | ・電源（自家発等）  ・需要抑制 |  |  |  | 有／申請中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有／申請中 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | 有／申請中 |

※１：契約電力を変更しないことを前提に落札候補者選定後の需要家の追加、差し替え

は可能とします。

※２：該当項目を○（マル）で囲んでください。（双方使用の場合は双方に◯）

※３：当社以外との需要を抑制しての電力供出契約の有無を記載

　※４：約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定、ならびに、当社か

らの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限り

ます。）、もしくは当社に事前に計量器取り付け・取り替えを「申請中」のいずれ

か一方をまるで囲んでください。

３．各需要家毎に下記書類を添付

（１）発電設備の場合：発電機の基本仕様書、起動カーブ、運転記録、運転体制

（２）負荷設備の場合：対象負荷設備の容量、制御方法、運転体制

（６）契約設備等の運転実績について（様式６）

契約設備等の運転実績について

○電源Ⅰ´厳気象対応数調整力を供出する契約設備等の運転実績（前年度実績）について記入してください。

（ＤＲを活用して応札される場合、当社との調整力契約実績や、瞬時調整契約の実績、ＤＲ実証事業\*などへの参画実績等を記載ください。）

\*一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募した2014年度次世代エネルギー技術実証事業費補助金（補正予算に係るもの）のうち、「Ｃ．エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業、Ｃ－１．ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」、および、一般財団法人エネルギー総合工学研究所が公募した（2016年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ．高度制御型ディマンドリスポンス実証事業、Ｂ－１．一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」、および（2017年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業、Ａ事業．ＶＰＰ構築実証事業」、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募した（2018年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」および（2019年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」を指します。

※運転実績等のない場合は、本要綱で求める要件を満たしていることを証明できる書類ならびに試験成績書を提出してください。

　　設備運転実績

|  |  |
| --- | --- |
| 契約設備等名称 |  |
| 出 力／総使用量 | kW |
| 営業使用開始年月 | 年 　　　月 |
| 運 転 年 数 | 年　　ヶ月 (　　　　年　月末時点) |
| 総発電電力量／総使用電力量 | kWh(　　　　年　　月末時点) |
| 設備利用率※ | 約　　％ |

※ＤＲを活用して応札される場合は、記載不要です。

ＤＲにおける瞬時調整契約等の実績

|  |  |
| --- | --- |
| ＤＲ実績 | 契約（実証参画）期間 |
|  | 年　　月～　　　　年　　月 |
|  | 年　　月～　　　　年　　月 |
|  | 年　　月～　　　　年　　月 |

* 複数のＤＲ実績が該当する場合は、それぞれについて記載するとともに、当該契約または実証事業参画のエビデンスを添付してください。

○定期検査の実施実績について記入してください。

○契約申込みされた電源Ⅰ´厳気象対応調整力の調整力供出能力・性能を把握する為、契約開始前に、契約申込者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。

ただし、当社との調整力実績をもって、調整力供出能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。

（７）　運用条件に関わる事項（様式７）

運用条件に関わる事項

|  |  |
| --- | --- |
| 運転継続時間 |  |
| 運転管理体制 |  |
| 給電指令対応システム |  |
| その他 |  |

（８）　入札辞退書（様式８）

年　　月　　日

入　札　辞　退　書

北海道電力株式会社

　取締役常務執行役員　　藪下　裕己　殿

　　　会社名

代表者氏名　　　　　　 　印

　北海道電力株式会社の「2019年度電源Ⅰ´厳気象対応調整力募集」に下記内容で入札しましたが、都合により入札を辞退いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　発電機またはDR事業者の所在地および名称 |  |
| ２　電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力（送電端値） | kW |
| ３　運転継続時間 | 時間連続可能 |
| ４　電源Ⅰ´厳気象対応調整力提供可能時間 | 時～ 時（１日（0時～24時）の間） |
| ５　年間料金 | 円 |
| ６　入札価格（年間料金÷電源Ⅰ周波数調整力契約電力） | １kWあたり　　　円 　銭 |
| ７　上限電力量単価 | １kWhあたり 　　円　　銭 |
| ８　当社からの指令方法  （該当するものに○（マル）で囲む） | ・専用線オンライン  ・簡易指令システムを利用したオンライン |
| ９　指令受信から調整実施までの時間 | 分  （３時間（１８０分）以内） |
| １０　厳気象対応調整発動可能回数 | 回 |

|  |  |
| --- | --- |
| １１　非価格要素評価 | 合　計　　　　　　　　　　　 点  加点項目  　　１（加点要素１）　　　　 点 |
| １２　他の応札との関係 | |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 重複入札 | 複数入札 | | 電源Ⅰ周波数調整力 |  |  |   （該当するものに○（マル）をつけてください） |
| １３　応札量の調整が可能な場合の調整契約電力 | |  | | --- | | 調整契約電力（送電端値） | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ | | ｷﾛﾜｯﾄ～ ｷﾛﾜｯﾄ |  * 入札価格は７の値を適用するものとします。 |
| １４　計量器の有無※１ | 有　・　申請中  （該当するものに○（マル）をつけてください。） |

※１　DRを活用して契約される場合は、約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベー

スラインの設定ならびに当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出

力増減が特定できる計量器に限ります。）、発電機で契約される場合は、発電機

毎の計量、もしくは仕訳により出力が特定可能な計量器の有、もしくは当社に

事前に計量器取り付け・取り替えを申請中であるかを記載願います。なお、ア

グリゲータが集約する需要家等において1件でも計量器取り付け・取り替えを

申請中である場合、申請中を記載願います。